【様式１】

野田村地域おこし協力隊員受入申込書

年　　月　　日

野田村長　　様

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |
| --- |
| 下記のとおり、野田村地域おこし協力隊員受入事業者として申し込みます。 |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 業種（該当するものに☑） | □公共的団体 |
| □民間事業者□農業・林業　　　　□宿泊業・飲食サービス業□漁業　　　　　　　□医療、福祉□建設業　　　　　　□生活関連サービス業、娯楽業□製造業　　　　　　□教育、学習支援業□情報通信業　　　　□サービス業□卸売業、小売業　　□その他（　　　　　　　　　　　） |
| 事業内容 |  |
| 受入希望時期及び期間※最長３年間 | 年　　月　　日　から　　　年　　ヶ月間 |
| 担当者連絡先 | 担当者名：電話：メール： |

【様式２】

応募要件に係る宣誓書

年　　月　　日

野田村長　　様

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

野田村地域おこし協力隊員の受け入れを申し込むに当たり、下記のすべての要件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

なお、村税その他野田村に対する債務とその納付状況について調査することに同意します。

記

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑶　破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

⑷　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

⑸　納期の到来した村税その他村に対する債務を滞納していないこと。

⑹　本業務を確実に遂行するための実施体制を構築できること。

【様式３】

活動支援事業等提案書

事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| １．現状と課題 | （地域おこし協力隊を活用して取り組みたい事業の現状と課題を記載） |
| ２．新たな地域協力活動の事業種別（いずれかに☑） | □公共的団体 |
| □民間事業者 |
| ３．具体的な事業内容 | （村総合計画等との関連性、官民連携、産業経済団体との連携など、公共公益の観点も盛り込んで記載） |
| ４．隊員受け入れの必要性 | （隊員の配置により野田村の活性化にどのような貢献や役割を目指すのか） |
| ５．隊員の役割や活動内容求める人物像等 |  |
| ６．隊員の支援体制及び地域住民との関わり方 | （支援体制、地域住民・公共的団体との交流等、隊員が地域に馴染むための工夫を記載） |
| ７．事業の継続性及び事業スケジュール |  |
| ８．隊員の任期満了後の定住・定着の支援体制 |  |
| ９．活動経費 | □報償費（人件費）の予定額内訳 |
| □活動費（人件費以外）の予定額内訳 |
| １０．その他 | （この活動に関わることで隊員が得られる経験・スキル等があれば記載） |

※必要に応じて、事業内容の詳細のわかる資料を添付してください。